

# 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針 の改正について

令和 7 年 1 2 月  
内閣官房  
公正取引委員会

# これまでの経緯

## 経済財政運営と改革の基本方針2025（抜粋）（2025年6月13日閣議決定）

### 第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

#### 1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着 ～賃上げ支援の政策総動員～

##### （1）中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行

中小受託取引適正化法の執行体制を強化するとともに、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知広報を徹底する。

## 「強い経済」を実現する総合経済対策（抜粋）（2025年11月21日閣議決定）

### 第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

#### 第1節 生活の安全保障・物価高への対応

#### 3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

##### （2）価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

##### （価格転嫁対策の徹底・取引適正化の推進）

中小企業・小規模事業者が物価上昇を上回る賃上げを継続するための原資の確保に資するべく、価格転嫁・取引適正化の徹底を図る。2026年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知広報を徹底するとともに、同法を厳正に執行する。また、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を改正する。

# 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月29日策定）

## 概要

- ✓ 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者のそれぞれが採るべき/求められる12の行動指針及びそれぞれの行動指針に該当する具体的な取組事例を記載。
- ✓ 行動指針に沿わない行為により、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請法に基づき厳正に対処することを明記。

## 発注者・受注者として採るべき行動／求められる行動

### ★発注者として採るべき行動／求められる行動

- ①経営トップの関与
- ②定期的な協議の実施
- ③説明・資料を求める場合は公表資料とすること
- ④サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと
- ⑤要請があれば協議のテーブルにつくこと
- ⑥必要に応じ考え方を提案すること

### ★受注者として採るべき行動／求められる行動

- ⑦相談窓口の活用
- ⑧根拠とする資料
- ⑨値上げ要請のタイミング
- ⑩発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

### ★発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

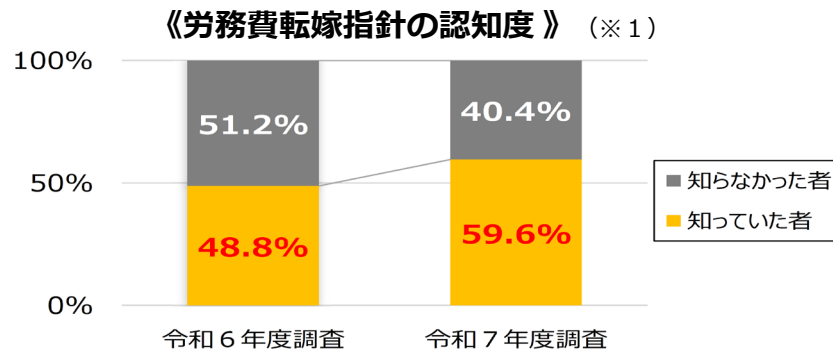
- ⑪定期的なコミュニケーション
- ⑫交渉記録の作成、交渉記録の双方での保管

- 業所管省庁を通じて、業所管団体（1,873団体）に周知。
- 総理からも行動指針の順守を要請、関係省庁連絡会議にてフォローアップを行う旨、発言。  
（政労使の意見交換 令和6年1月22日）

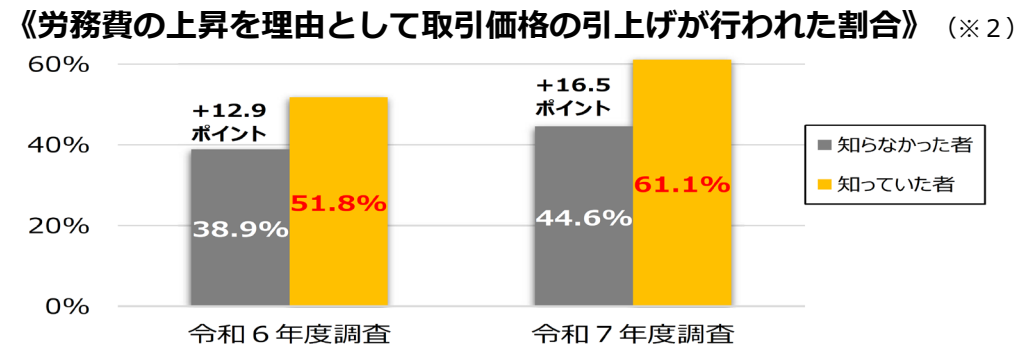
# 令和7年度価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果

- ✓ 労務費転嫁指針の認知度は、約60%と一定程度進んだが道半ば。他方、**労務費転嫁指針を知っている事業者の方が**、価格交渉において、**労務費の上昇を理由とする取引価格の引上げが実現しやすい**傾向に変わりはない。
- ✓ **発注者**の立場として、受注者からの労務費上昇を理由とした取引価格の引上げの求めに応じて、**全ての商品・サービスについて価格協議をした割合が60%強**となっており、**労務費に係る価格協議は進展**している。

## ① 労務費転嫁指針のフォローアップ

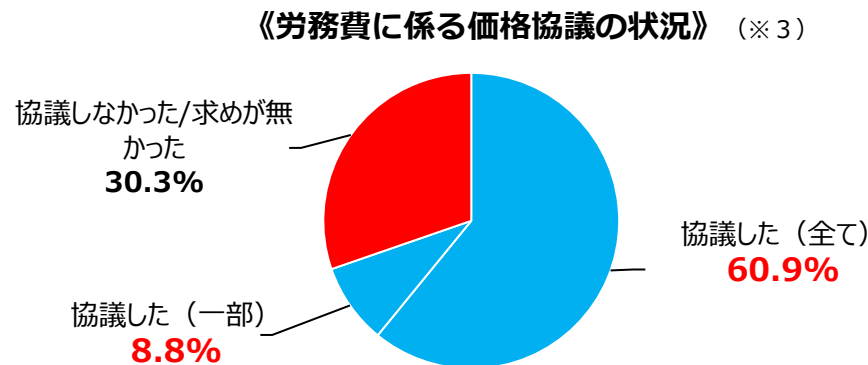


（※1）**発注者・受注者**の立場を問わず、指針について「知っていた」か否かの割合。都道府県別にみると、全ての都道府県において「知っていた」と回答した者が50%を超えた。



（※2）**受注者**の立場で、「労務費の上昇分として要請した額について、取引価格が引き上げられた」と回答した者の割合を、労務費転嫁指針について「知っていた者」及び「知らなかった者」別に算出したもの。

## ② 価格協議の状況



（※3）**発注者**の立場として、受注者からの労務費上昇を理由とした取引価格の引上げの求めに応じて、価格協議をしたか否かの割合。  
全ての商品・サービスについて価格協議をした割合は60.9%（一部の商品・サービスについて価格協議をした場合も含めると69.7%）

# 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針の改正について

## 改正の きっかけ

- ✓ 令和7年5月の下請法改正（法律名も「取適法」に変更。令和8年1月施行。）により、新たに「協議に応じない一方的な代金決定」が禁止されることから、同改正に対応する必要がある。
- ✓ 指針策定以降に公正取引委員会が実施した令和6年度及び7年度特別調査の結果や物流法改正を踏まえ、事業者にとって参考となる事例（グッドプラクティス）を追記する必要がある。

## 改正のポイント

- 下請法改正（取適法施行）を踏まえ、「発注者としての行動②」等において、受注者から協議の要請があった場合に、これに応じず一方的に取引価格を据え置くことは「協議に応じない一方的な代金決定」に該当する旨を明記。
- 令和6年度及び7年度特別調査の結果や各業法改正を踏まえ、下記のような業種において価格転嫁の取組がより一段進むよう、当該業界における先進的な取組（グッドプラクティス）を追加
  - ・ 注意喚起文書の送付件数が多い業種（例：情報サービス業、総合工事業）
  - ・ 受注者が価格転嫁を要請した割合が低い業種（例：放送業）
  - ・ 受注者が価格転嫁を要請した場合に取引価格が引き上げられた割合が低い業種（例：道路貨物運送業）
  - ・ 取引段階が深くなるほど価格転嫁が十分に進んでいない各種製造業（例：はん用機械器具製造業）
- 指針策定時固有の記載（指針策定当時の取引環境等に関する記載）の見直し
- 下請法改正に伴う所要の修正（例：「下請」の用語の修正等）